

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年  
定時株主総会 毎年6月に開催します。  
剰余金の配当の基準日  
    期末配当 3月31日  
    中間配当 9月30日  
定時株主総会の基準日 3月31日  
    その他必要があるときは、予め公告して基準日を定めます。

株主名簿管理人および  
特別口座の口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
郵便物送付先 168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話お問い合わせ先 ☎ 0120-288-324 (フリーダイヤル)  
受付時間は9:00~17:00 (土日祝日を除く)

特別口座に関する  
事務取次所 みずほ証券株式会社本店および全国各支店  
プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)  
みずほ信託銀行株式会社本店および全国各支店

公告方法 電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。  
なお、電子公告によることができない事故その他  
やむを得ない事由が生じたときは、大阪市において  
発行する産業経済新聞に掲載いたします。  
(ホームページ) <http://www.kurimoto.co.jp>

単元株式数 100株  
上場証券取引所 東京証券取引所  
証券コード 5602

### ■ 100株未満の株式をお持ちの株主様へ

当社の単元株式数(売買単位)は、100株です。  
一方、単元未満株式(1~99株)につきましては、証券市場で売却することはできませんが、当社に対して買取を請求して売却できる制度をご利用いただけます。お手続き等の詳細は、お取引の証券会社もしくは、上記のみずほ信託銀行までお問い合わせください。

### ■ 株式に関するお問い合わせ先

- 証券会社に株式をお預けの株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求、配当金の受け取り方法の変更等、株式に関する各種お手続きは、お取引の証券会社にお問い合わせください。
- 証券会社に株式を預けておられない株主様の場合、当社がみずほ信託銀行に開設しております「特別口座」にて株式を管理しています。特別口座の株式は、単元未満株式の買取請求を除き売買できませんので、証券会社に株主様名義の口座を開設し、株式を振替されることをお勧めいたします。お手続き等の詳細は、特別口座の口座管理機関である、上記のみずほ信託銀行へお問い合わせください。
- 未払配当金のみ、みずほ銀行全国本支店でもお取扱いいたします。

ホームページで最新情報を即座に発信

<http://www.kurimoto.co.jp>



## KURIMOTO REPORT 2019

<http://www.kurimoto.co.jp/csr/>



株式会社 栗本鐵工所



KURIMOTO

第124期

中間報告書

2019年4月1日～2019年9月30日



CORPORATE MESSAGE

コーポレートメッセージ

# モノづくりで未来を創る、 クリモト

クリモトは、1909年の創業以来、  
お客様満足第一のモノづくりに徹して、社会のインフラ整備、  
ライフラインや産業設備の拡充に貢献してきました。  
これからも、110年で培った技術力にさらに磨きをかけ、  
独自の技術と製品・サービスで社会の生命線と人々の暮らしを守り、  
社会に貢献し続けたい。  
そして、チャレンジ精神・創造力溢れるオンリーワン企業へ。  
それが、クリモトの願いです。

CORPORATE PHILOSOPHY

企業理念

私達は水と大気と生命(いのち)の惑星、地球を大切にし、  
人間社会のライフラインを守ります。

私達は「安心」という価値を提供し、  
社会と顧客の信頼に応えます。

私達は顧客の声をよく聴き、顧客から学び、  
独自の技術を深め、新しい技術を加え、  
顧客にオリジナルな「最適システム」を提案します。

私達はモノづくりを通して、  
社員の幸せと人間社会の幸せを目指します。

私達はこれらの実践のため、  
コンプライアンス経営を徹底し、  
継承と変革の調和を計り、個性と創意を尊重し、  
企業の発展と社会への貢献に努めます。

## CONTENTS

- |    |             |
|----|-------------|
| 3  | トップコミットメント  |
| 5  | 事業の概況       |
| 6  | 事業部別営業品目の紹介 |
| 7  | 財務ハイライト     |
| 8  | 連結財務諸表      |
| 9  | 株式の状況       |
| 10 | 会社概要        |

表紙写真：長野県 乗鞍高原  
P1、P2写真：福島県 天狗の庭 吾妻小富士



ステークホルダーの皆様へ

## 110年の実績と信頼を元に 人と社会の未来創造のため 新しい事業領域へ 挑戦し続けます。

株式会社栗本鐵工所 代表取締役社長

串田 守可

### ◆ 第124期中間期の概況をご報告いたします

株主の皆様におかれましては、平素より当社グループの事業運営に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、当社グループの第124期中間期(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の事業概要をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策などを背景に、雇用・所得環境の改善などで緩やかな回復基調が続いているものの、長期化する米国、中国との貿易摩擦、英国のEU離脱問題など依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、「機械システム事業」で出荷が減少したものの「パイプシステム事業」「産業建設資材事業」で出荷が増加したことにより、売上高は前第2四半期連結累計期間比1,711百万円増収の49,785百万円となりました。

損益面では、「機械システム事業」における減収の影響などがあったものの、「パイプシステム事業」「産業建設資材事業」の増収の影響などで改善し、営業損益は、前第2四半期連結累計期間比393百万円増益の956百万円の利益、経常損益は、前第2四半期連結累計期間比341百万円増益の983百万円の利益となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、特別損失として投資有価証券評価損の

計上、台風被害による復旧費を前年に引き続き計上しましたが、営業利益が増加したこともあり、前第2四半期連結累計期間比221百万円増益の396百万円の利益となりました。

さて、昨今、台風、地震等の自然災害による被害が多発しています。被害を受けられた皆様には心よりお見舞い申し上げます。被災地域の日も早い復旧を心よりお祈り申し上げます。

当社は「水」に関わる「インフラストラクチャー」を事業の大きなドメインとして、明治・大正・昭和・平成の時代を生き抜いてきました。社会インフラにおける予防保全につきまして、その重要性を改めて再認識した次第です。特に、最も重要なライフラインである水道施設・管路等水道システムの老朽化による劣化が容赦無く進展している事を考えると、事後保全から予防保全へのマインドチェンジをおこなう事が喫緊の課題であると言えます。本年10月より施行されました改正水道法により、今後は官民連携の上で水道施設の維持更新が加速されることが予想されます。水に関わる事業を創業以来110年間営んできた当社は、社会インフラのより一層の充実に向け、矜持を持って仕事に臨んでまいります。

既にお伝えしておき、当社グループでは昨年度より新たな中期3か年経営計画を推進しており、当第2四半期はちょうど折り返し点にあたります。引き続き、当中期3か年経営計画期間のスローガンである「変わる稼ぐ」および「事業の境界線を見定め、ある領域はこれを堅持し、ある領域はこれを超えていく」を実践し、今期(第124期)業績目標(売上高1080億円、営業利益30億円、経常利益30億円)の達成、ひいては、当中期3か年経営計画の達成に向けて邁進してまいります。

### 経営理念

私たちは、  
全てのステークホルダーの  
期待と信頼に応え、  
常に最適なシステムを提供し、  
『夢ある未来』を創造します。

### ◆ 配当について

なお、当社グループは、株主の皆様へ安定的・継続的に配当を実施することを基本方針としています。

この度、当期の業績および経営環境等を総合的に判断した結果、当期の中間配当につきましては一株あたり30円といたしました。

当社グループとしましては、株主の皆様のご期待に沿うべく、今後も総力をあげてグループの持続的成長を実現します。

株主の皆様には、これからも当社グループの活動に、より一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしく申し上げます。

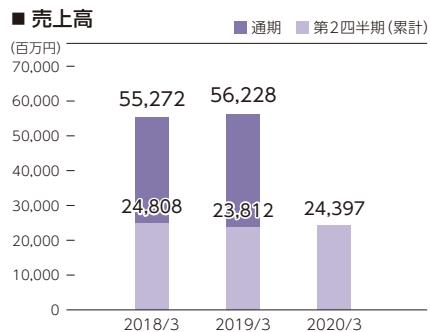


パイプシステム事業

売上高 243億円

「パイプシステム事業」は、売上高につきましては、鉄管部門で出荷量は前年並みであったものの、価格改定の影響などもあり売上高を押し上げたのに加え、バルブ部門でも、前年が低調であった海外向け出荷が回復基調にあることなどで、前第2四半期連結累計期間比585百万円増収の24,397百万円となりました。

営業損益につきましては、鉄管部門、バルブ部門の増収に加え、価格改定の影響、原材料価格が安定してきたことなどにより、前第2四半期連結累計期間比564百万円増益の491百万円の利益となりました。

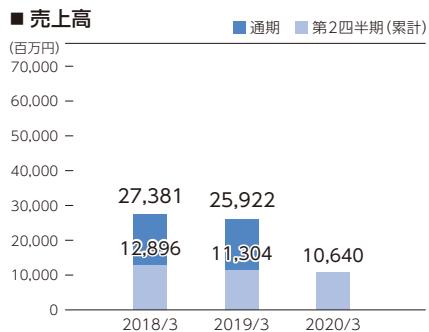


機械システム事業

売上高 106億円

「機械システム事業」は、売上高につきましては、機械部門で前年並みに推移したものの素形材部門で出荷が低調に推移したことなどで、前第2四半期連結累計期間比664百万円減収の10,640百万円となりました。

営業損益につきましては、素形材部門の減収の影響などで、前第2四半期連結累計期間比185百万円減益の112百万円の利益となりました。

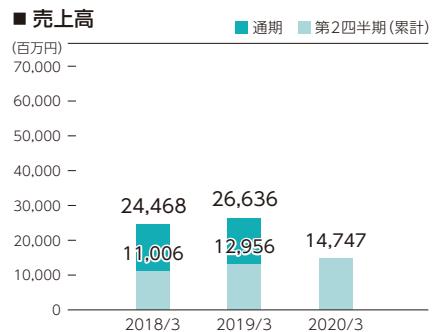


産業建設資材事業

売上高 147億円

「産業建設資材事業」は、売上高につきましては、建材部門で空調製品の出荷が堅調に推移したことなどで、前第2四半期連結累計期間比1,790百万円増収の14,747百万円となりました。

営業損益につきましては、建材部門の増収に加え、原価改善に注力したことなどにより、前第2四半期連結累計期間比126百万円増益の425百万円の利益となりました。



パイプシステム事業

鉄管事業部



人々の暮らしを地下で支える水道管やガス管。身近な暮らしの場面から大きな役割を担うこれらのダクタイル鉄管は、大都市・郊外・農村などあらゆる所で活躍しております。

**営業品目** ダクタイル鉄管(直管、異形管、接合部品)、耐摩耗管、管路の設計、施工、施工監理業務および管路調査、点検等の維持管理業務

バルブ事業部



浄水場などの官需分野から、発電所・製鉄所・プラントなどの民需分野、海外向けのバルブを多数取り扱っております。

**営業品目** バタフライ弁、ソフトシール仕切弁、スリーブ弁、火力・水力発電設備用バルブ、貯水槽用緊急遮断弁、各種調整弁、高炉用弁類、スプリングラウ用予作動式(負圧湿式)流水検知装置

機械システム事業

機械システム事業部



さまざまな産業の生産ラインを支える産業機械設備は各種製品を世に送り出す一翼を担っています。また、単体設備からトータルエンジニアリングまで、幅広く社会に貢献してまいります。

**営業品目** 微粉砕機、分級機、造粒機、乾燥機、焼成機、混合・混練・分散機、反応機、溶剤回収装置、二次電池材料製造装置、各種産業機械、試験機械、プラントおよびシステム設備、鍛造プレス、バンディングロール、鍛圧機各種周辺装置、プラントエンジニアリング事業/各種プラントの設計、製作、調達、建設、試運転およびメンテナンス

素形材エンジニアリング事業部



破碎技術・材料技術を有する素形材エンジニアリング事業部の商品群は、骨材資源業界、鉄鋼業界、電力業界、セメント業界、鉄道運輸業界を網羅して各種産業分野で活躍しております。

**営業品目** 破碎機、粉砕機、分級機、搬送機械、耐摩耗鋳物、耐熱鋳物、耐摩耗ポンプ、鉄道用ブレーキディスク、ブレーキライニング、(英) TEREXFINLAY商品

産業建設資材事業

建材事業部



幅広い製品ラインナップと迅速なデリバリーで皆様の期待にお応えしております。

**営業品目** スパイラルダクト、各種フレキシブルダクト、サイレントフレックス、各種消音製品、ステンレスダクト、スーパースパイラル、プレミアムスパイラルダクト、ワインディングシース、ポリエチレンシース、ワインディングパイプ、中空スラブ、各種耐震製品、梁貫通孔補強筋(スーパードリル 2)、段ボールダクト(コルエアダクト)、消音・騒音対策事業(測定・設計・製作・施工・確認)、透光型吸音パネル(ビューゾーン)、ハーフプレキャスト製品(カイザースラブ・カイザーバルコニー)、PCシステム階段

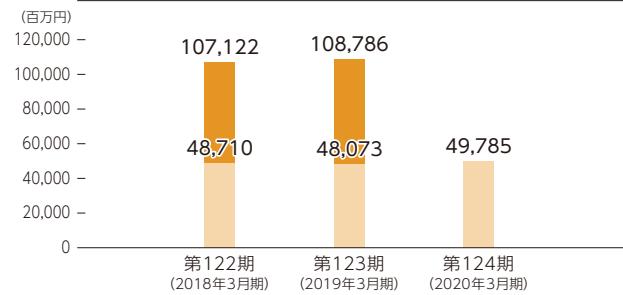
化成品事業部



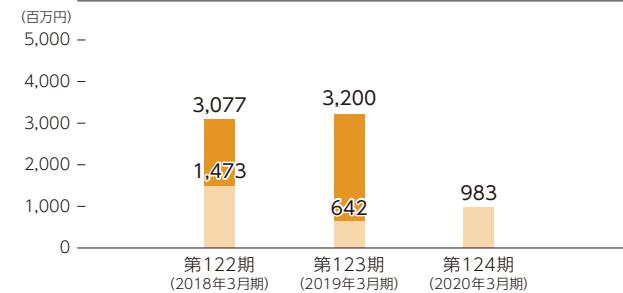
FRPが持つ多機能で自由度の高い特性を活かし、真に信頼される製品づくりを目指して、広く社会基盤の整備に貢献してまいります。

**営業品目** 強化プラスチック複合管(FRP管)、強化プラスチック管(FRP管)、強化プラスチック複合板(FRP板)、FRPコア、FRP引抜成形品、各種合成樹脂成形品

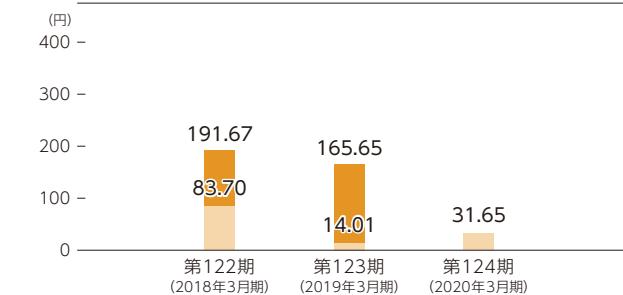
■ 売上高



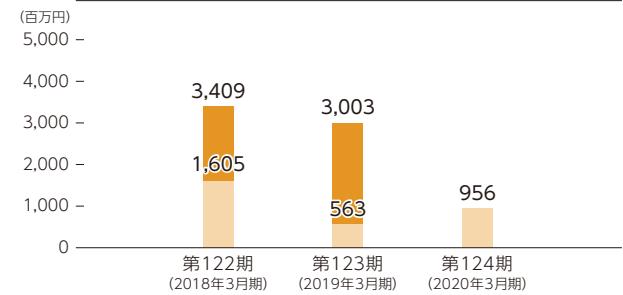
■ 経常利益



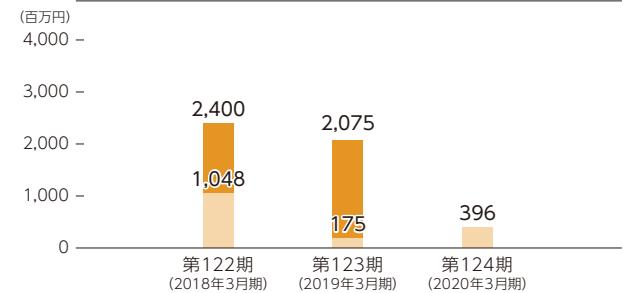
■ 1株当たり四半期(当期)純利益



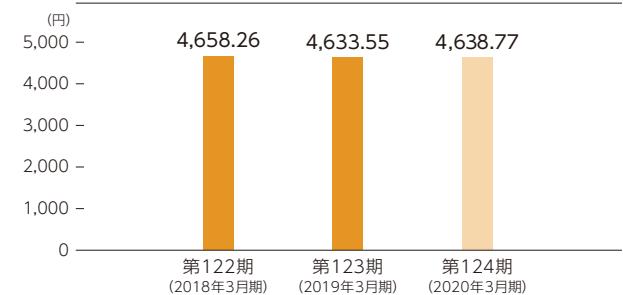
■ 営業利益



■ 親会社株主に帰属する四半期純利益



■ 1株当たり純資産額



■ 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計 年度末
	2019年9月30日現在	2019年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	77,821	87,774
固定資産	49,351	48,695
有形固定資産	32,011	31,121
無形固定資産	959	745
投資その他の資産	16,380	16,828
資産合計	127,173	136,469
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	55,638	64,328
固定負債	12,383	13,274
負債合計	68,021	77,602
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	57,507	57,493
資本金	31,186	31,186
資本剰余金	6,870	6,880
利益剰余金	21,197	21,178
自己株式	△ 1,746	△ 1,750
その他の包括利益累計額	640	576
その他有価証券評価差額金	1,959	2,013
為替換算調整勘定	△ 17	5
退職給付に係る調整累計額	△ 1,301	△ 1,442
非支配株主持分	1,003	797
純資産合計	59,151	58,867
負債・純資産合計	127,173	136,469

■ 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間
	2019年4月1日から 2019年9月30日まで	2018年4月1日から 2018年9月30日まで
売上高	49,785	48,073
売上原価	38,136	37,023
売上総利益	11,648	11,049
販売費及び一般管理費	10,691	10,486
営業利益	956	563
営業外収益	267	317
営業外費用	240	238
経常利益	983	642
特別利益	-	42
特別損失	300	368
税金等調整前四半期純利益	682	315
法人税、住民税及び事業税	218	215
法人税等調整額	80	△ 116
法人税等合計	298	99
四半期純利益	384	216
非支配株主に帰属する四半期純利益	△ 12	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	396	175

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間
	2019年4月1日から 2019年9月30日まで	2018年4月1日から 2018年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,392	△ 2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,884	△ 1,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,478	△ 2,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 20	10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 2,991	△ 3,443
現金及び現金同等物の期首残高	21,507	23,134
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	350
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,516	20,041

■ 株式の状況 (2019年9月30日現在)

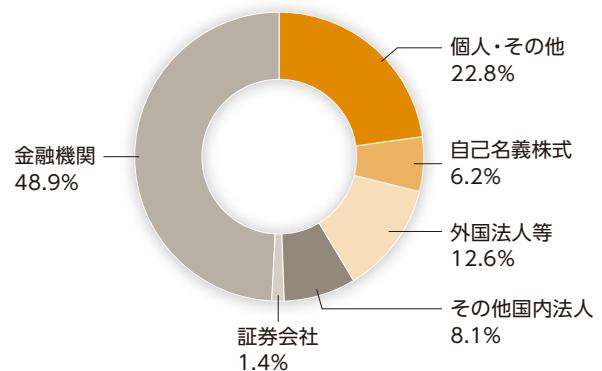
発行可能株式総数	39,376,600株
発行済株式の総数	13,398,490株
単元株式数	100株
株主数	7,517名

■ 大株主(上位10名) (2019年9月30日現在)

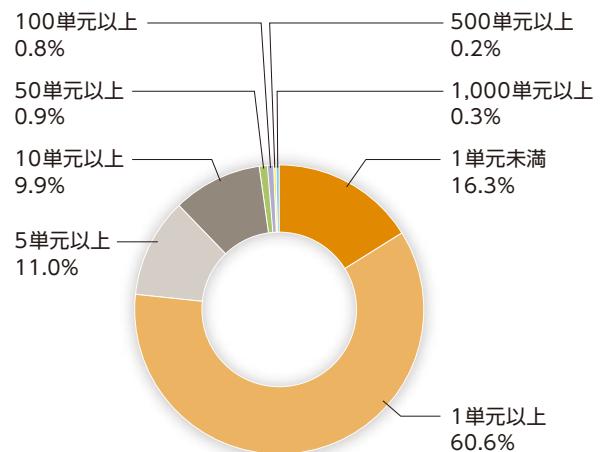
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
太陽生命保険株式会社	1,209	9.6
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,084	8.6
日本生命保険相互会社	678	5.3
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	464	3.6
株式会社りそな銀行	444	3.5
株式会社みずほ銀行	362	2.8
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	320	2.5
岩谷産業株式会社	289	2.3
ガバメント オブ ノルウェー	274	2.1
株式会社三井住友銀行	272	2.1

※1 当社は自己株式(827,064株)を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。  
 ※2 持株比率は自己株式を控除して計算しております。  
 ※3 自己株式には、株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式  
 会社(信託E口)が保有する当社株式36,116株は含んでおりません。

■ 所有者別株式分布状況 (2019年9月30日現在)



■ 所有株式数別株主分布状況 (2019年9月30日現在)



■ 会社の概要 (2019年9月30日現在)

社名	株式会社 栗本鐵工所
英文社名	Kurimoto, Ltd.
創立	1909年2月2日
設立	1934年5月10日
資本金	31,186,098,159円
従業員数	1,356名(単体) 2,134名(連結)

■ 役員 (2019年9月30日現在)

代表取締役社長	申田 守可
取締役専務執行役員	澤井 幹人
取締役専務執行役員	岡田 博文
取締役常務執行役員	屋地 幹生
取締役上席執行役員	新宮 良明
取締役上席執行役員	菊本 一高
社外取締役	大槻 延廣
社外取締役	近藤 慶子
常勤監査役	村田 実
社外監査役	箱崎 一彦
社外監査役	有田 真紀
上席執行役員	近藤 一晴
上席執行役員	小島 真也
上席執行役員	佐藤 尚人
上席執行役員	織田 晃敏
執行役員	斎藤 直史
執行役員	生田 伸
執行役員	福井 武久
執行役員	宮崎 隆行
執行役員	吉永 泰治
執行役員	上田 高生
執行役員	野口 安次
執行役員	浦地 好博

■ クリモグループ

国内関係会社

- 栗本商事株式会社
- ヤマトガワ株式会社
- 北海道管材株式会社
- クリモロジスティクス株式会社
- クリモパイプエンジニアリング株式会社
- 株式会社本山製作所
- 株式会社ケイエステック
- 八洲化工機株式会社
- ジャパンキャストリング株式会社
- 日本カイザー株式会社
- 株式会社ゼンテック
- クリモポリマー株式会社
- 株式会社クリモビジネスアソシエイツ

海外関係会社

- 栗光股份有限公司
- 栗鉄(上海)貿易有限公司
- Readco Kurimoto, LLC
- Kurimoto USA, Inc.
- KURIMOTO (PHILIPPINES) CORPORATION